子どもシェルターに関する先行研究の動向と課題

―支援実践の到達点と今後の研究課題―

Research Trends and Issues in Studies on Children's Shelters in Japan: Achievements and Future Research Directions in Support Practices

発表者：［河村浩世・Hiroyo kawamura］　所属：［Humanitec Junior College］

キーワード：子どもシェルター、支援実践、先行研究

【目的】子どもシェルターは、虐待や家庭内の困難等により居場所がない、今日帰る家がない等緊急事態にある 10 代後半の子どもに短期間の避難場所を提供する施設である。弁護士が子どもの権利保障や支援に携わっているところに特徴がある。近年はこども家庭庁による「こども若者シェルターに関する検討会」が開催されるなど社会的な期待は高まっている。本研究は、国内先行研究の動向と到達点を整理し、特に権利擁護、日常生活支援、制度・運営、退所後支援に関する研究の相互関係に着目して、今後の研究課題を明らかにすることを目的とする。

【方法】2000 年以降に発表された国内の子どもシェルターに関する先行研究を対象に文献調査を行った。CiNii Research、J-STAGE、国立国会図書館デジタルコレクションを用い、キーワードを「子どもシェルター」として検索した。論文、紀要論文、会議録を抽出し、重複文献やアクセス不可能な文献を除外した。検索日は 2026 年 10 月であり、J-STAGE では 18 件の文献が抽出され、最終的に 3 件を分析対象とした。CiNii Research では重複を除き 32 件が抽出され、そのうち 5 件を分析対象とした。

【結果】権利擁護に関する研究では、子どもの意思尊重、親権との関係、法的支援が論点となっていた。支援実践では、緊急避難、安全な生活環境、日常的な援助、支援者との関係形成が扱われていた。制度・運営では、既存制度の隙間を補う民間支援の役割と、財政・人材確保、関係機関との連携が論じられていた。退所後支援では、生活移行や継続的支援の必要性が示されていた。これらの研究は子どもシェルターの制度的役割や支援内容に関する知見が蓄積されている一方で、権利擁護の理念が日常生活の支援にどう反映されるか、当事者が支援をどう経験するか、入所中の支援と退所後の生活がどう関係するかについては、検討が限られていた。

表 1　国内先行研究の到達点と研究課題

領域	主な論点	今後の研究課題
権利擁護	意思尊重、親権、法的支援	日常生活における権利保障の具体化
支援実践	安全確保、生活援助、関係形成	支援過程と当事者の経験
制度・運営	民間支援の役割、財政、人材、連携	運営体制と支援の質との関係
退所後支援	生活移行、継続支援	退所後の生活経過と支援との関係

【考察】先行研究は、子どもシェルターの制度的役割、権利擁護、日常生活支援の重要性を示してきた。一方、領域間の関係を踏まえて具体的な支援過程を検討し、利用経験者自身の視点から捉える研究は限られている。今後は、支援者や制度の視点だけでなく入所前から入所中、退所後に至る生活過程を視野に入れた研究が求められる。その先の課題として、退所後の「生活再構築」を当事者の視点から検討する必要がある。その際、経験を肯定的に意味づけることだけでなく、忘れること、語らないこと、意味づけないことも視野に入れ、生活を営む多様な過程をあらかじめ規定せずに捉えることが重要である。

【分析対象文献】

吉田（2012）「子どもシェルター」の取り組みとその課題―社会改良運動をめざして―
久保（2014）子どもの人権と親権制度―これからの親子関係を考える―
坪井（2014）虐待と親権制度―傷ついた子どもに寄り添って―
小西（2015）児童福祉の領域における子どもの非行・虐待防止のための民間による支援の現状と課題
坪井（2017）子どもシェルターの現場から
齊藤・佐藤・金谷（2018）子どもシェルターの居心地に対するスタッフの取り組みと内なる思い
山下（2022）「子どもシェルター」の活動実践と子ども支援の可能性
森（2025）福井県における子どもシェルター・自立援助ホームの実践